

1 基 本 項 目	事務事業名	商工団体体育成支援事業			担当部署 予算科目	課等名	商工観光課	
	予算事業名	商工団体体育成支援事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化			総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					関連なし		
	アウトソーシング導入状況					関連なし		

2 事 業 概 要	事業概要	中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所のほか、各種商工団体に対する運営費補助					
	対象	魚津商工会議所、魚津中小企業相談所など各種商工団体					
	手段(活動指標)	①商工会議所補助金 ②中小企業相談所補助金 ③北陸経済研究所負担金					
	意図(成果指標)	各種商工団体の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①商工会議所主催の講習会開催に係る事業費	円	653,320	765,606	1,000,000	695,558	69.6%	1,000,000
	②							
成果	①講習会参加者数	人	464	527	500	558	111.6%	500
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	3,892,000	4,041,000	4,211,000	4,211,000	4.2%	4,211,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,892,000	4,041,000	4,211,000	4,211,000	4.2%	4,211,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	1,186,800	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
総費用(A+B)			5,078,800	4,832,200	5,002,200	5,002,200	3.5%	5,002,200

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	魚津商工会議所及び魚津中小企業相談所に対し補助金を交付した。 (商工会議所商工業振興事業費補助金 2,200千円、中小企業相談所補助金 2,000千円、北陸経済研究所負担金 11千円)						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
1 次 評 価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	方針の説明等	物価高騰等の影響による企業への支援は今後も必要である。必要な事業を効果的に実施できるよう商工会議所が行う事業ごとに補助を行うなど、補助方法を見直した。また、市内事業者が必要とする支援や補助に対して、支援制度の内容の改善等を図って行く必要がある。	②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	1 なし 2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次 評 価		

1 基 本 項 目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当部署 予算科目	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	・中小企業及び保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。 ・小規模事業者の経営改善資金に対して利子補給を行っている。
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、富山県信用保証協会
	手段(活動指標)	企業への保証料助成: 保証料の10割
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①保証料助成金額	千円	6,011	6,786	10,100	3,050	30.2%	8,200
	②商工中金預託金	千円	50,000	0	0	0		0
成果	①保証料助成件数	件	48	35	68	19	27.9%	57
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	56,494,595	7,154,189	10,658,000	3,401,400	-52.5%	10,391,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,027,306	2,031,227	2,519,000	1,925,205	-5.2%	9,260,000
人件費	⑤一般財源	円	6,467,289	5,122,962	8,139,000	1,476,195	-71.2%	1,131,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
総費用(A+B)			円	57,285,795	7,945,389	11,449,200	4,192,600	-47.2%
								11,182,200

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	小口事業資金等保証料助成金 846,970円(一般2件、零細10件)							
	県設備投資資金保証料助成金908,875円(5件)							
	新型コロナ関連融資保証料1,293,600円(2件)							
	富山県信用保証協会保証料助成金289,000円							
	マル経助成金35,745円(4件)							
	電子化システム使用料 15,300円							
消耗品 11,910円								

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B		③対象の妥当性	1 妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		補助率及び上限額について見直す余地あり	②類似事業の有無	1 なし
中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次 評 価	

1 基 本 項 目	事務事業名	小口制度貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課				
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係				
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195				
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度		会計	一般会計				
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			款	商工費				
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			項	商工費				
		施策名	施策26. 工業・商業の振興			目	商工振興費				
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし				
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし				

2 事 業 概 要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。					
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)					
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。					
	意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①申請件数	件	39	15	52	13	25.0%	46
	②預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	①小口事業資金融資残高	円	399,091,000	290,458,300	1,000,000,000	183,305,500	18.3%	1,000,000,000
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総費用(A+B)	円	480,791,200	480,791,200	480,791,200	480,791,200	0.0%	480,791,200

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	小口事業資金の原資となる預託金を預託した。						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		②目的の妥当性	1妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1妥当である	
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		①目標達成度	3低い・未実施	
1 次 評 価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	中小企業者の経営安定を図るために、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。		②類似事業の有無	1なし	
					③上位施策への貢献度	2普通	
					①コスト効率	2普通	
					②実施主体の適正化	1適正である	
					③負担割合の適正化	1適正である	
					不要		
					2次評価		

1 基 本 項 目	事務事業名	独立開業資金貸付事業			担当部署 予算科目	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。					
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者					
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。					
	意図(成果指標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①申請件数	件	1	0	1	0	0.0%	1
	②預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	①独立開業資金融資残高	円	2,859,000	1,995,000	20,000,000	1,431,000	7.2%	20,000,000
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
総費用(A+B)	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
	総費用(A+B)	円	16,395,600	16,395,600	16,395,600	16,395,600	0.0%	16,395,600

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		②目的の妥当性	1妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1妥当である	
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		①目標達成度	3低い・未実施	
1 次 評 価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明 等	融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。		②類似事業の有無	1なし	
					③上位施策への貢献度	2普通	
					①コスト効率	2普通	
					②実施主体の適正化	1適正である	
					③負担割合の適正化	1適正である	
				不要			
				2次評価			

1 基 本 項 目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署 予算科目	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業活性化支援事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成する。①特許等取得助成②販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業]③国際標準化規格取得支援事業 ・黒字の優良中小企業が後継者不足により廃業とならないよう事業承継補助金を設け、事業承継を推進する。
	対象	市内中小企業者
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	0	1	17	6	35.3%	17
	②申請件数(魚津市事業承継推進補助金)	件	0	1	-	-	-	-
成果	①助成金額(活性化及び設備投資支援)	円	0	37,500	1,000,000	239,784	24.0%	1,000,000
	②助成金額(魚津市事業承継推進補助金)	円	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0%	1,000,000

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	0	1,037,500	1,000,000	239,784	-76.9%	1,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	1,037,500	1,000,000	239,784	-76.9%	1,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	1,186,800	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
総費用(A+B)			円	1,186,800	1,433,100	1,395,600	635,384	-55.7%
1,395,600								

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	(助成内容) ・中小企業活性化支援助成 6件 (動画制作2件 100,000円、HP作成3件 121,375円、出展1件 18,409円)							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
1 次 評 価	有効性	A	A	特に問題なし			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要			③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			①目標達成度	1高い
1 次 評 価	〇現状を維持	方針	方針	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うこと			②類似事業の有無	1なし
	事業の拡充	方針	方針				③上位施策への貢献度	1高い
	事業の縮小	方針	方針				①コスト効率	2普通
	統合等の検討	方針	方針				②実施主体の適正化	1適正である
1 次 評 価	終了又は廃止・休止	方針	方針				③負担割合の適正化	1適正である
							不要	

1 基 本 項 目	事務事業名	電子地域通貨事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	電子地域通貨事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載なし		
	根拠法令						総合戦略との関連		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			

2 事業 概 要	事 業 概 要	魚津市電子地域通貨MiraPay（ミラペイ）の発行を行った。 地域経済活性化のため、コロナ交付金を財源にポイント還元キャンペーンを行った。 市の給付事業やボランティアポイントの支給手段として様々な事業で利用された。
	対 象	販売対象は市内外問わずだれでも
	手 段 (活動指標)	魚津市電子地域通貨MiraPay（ミラペイ）の発行
	意 図 (成果指標)	電子地域通貨の発行により、市内経済循環や市内経済活性化を目指す。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	① ポイントキャンペーン開催件数	件	1	5	3	4	133.3%	3
活動	② 行政コイン付与金額	円	1,258,000	1,371,200	2,748,000	1,360,500	49.5%	3,803,000
	① アプリ登録者数	件	2,322	7,769	8,000	8,499	106.2%	9,000
成果	② 参加店舗数	件	197	240	250	237	94.8%	250

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	250,286,350	35,902,865	28,345,500	22,256,037	-38.0%	20,008,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		20,244,892	20,000,000	16,017,646	-20.9%	14,000,000
	⑤一般財源	円	250,286,350	15,657,973	8,345,500	6,238,391	-60.2%	6,008,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,500	1,000	1,000	900	-10.0%	1,000
	③人件費(②×@ 3,956円) (B)	円	5,934,000	3,956,000	3,956,000	3,560,400	-10.0%	3,956,000
総費用(A+B)			256,220,350	39,858,865	32,301,500	25,816,437	-35.2%	23,964,000

5 取組内容		令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
【ポイント事業】	・ポイント還元キャンペーン（最大10%ポイント還元）発行額 3,832,922ポイント (第1弾ポイント還元キャンペーン 対象決済額 14,590,169コイン 還元ポイント 1,298,894ポイント、 第2弾ポイント還元キャンペーン 対象決済額 30,206,999コイン 還元ポイント 2,534,028ポイント)	

評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
6評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度
	効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要
1次評価	○現状を維持	方針の説明等	市内経済循環や活性化、キャッシュレス決済等に大変効果的な事業であるが、行政で行う必要性については今後の検討課題である。	2次評価	
	事業の拡充				
	事業の縮小				
	統合等の検討				
	終了又は廃止・休止				

1 基 本 項 目	事務事業名	創業者支援事業			担当部署 予算科目	課等名	商工観光課	
	予算事業名	創業者支援事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	令和元年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援			総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					関連なし		

2 事 業 概 要	事業概要	市内経済の活性化、雇用の創出を目的に、平成27年2月に策定した創業支援計画に基づき、創業を支援していく。 ・創業者に対する助成金の交付（改装経費の1/3又は奨励金10万円。40歳未満や女性に対する加算あり） ・知名度や経験不足をカバーするための創業者交流会の実施 ・金融機関や税理士など関連事業者が集まり支援制度を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」の開催						
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等						
	手段(活動指標)	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。						
	意図(成果指標)	起業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支援助成金額	円	1,997,000	5,092,000	11,200,000	5,438,000	48.6%	11,200,000
	②							
成果	① 支援事業者数(新規)	事業者	8	21	23	16	69.6%	21
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	1,997,000	6,582,000	11,600,000	6,838,000	3.9%	11,200,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		1,000,000	2,000,000	2,139,000	113.9%	2,000,000
人件費	⑤一般財源	円	1,997,000	5,582,000	9,600,000	4,699,000	-15.8%	9,200,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@3,956円)(B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
総費用(A+B)			円	3,579,400	8,164,400	13,182,400	3.1%	12,782,400

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○「40歳未満」「女性」「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金を加算し、新規創業者に対する助成を行った ・改装費助成 7件 3,738千円 (うち、40歳未満加算3件) ・奨励金 9件 1,700千円 (うち、40歳未満加算2件、女性加算1件、40歳未満かつ女性加算5件)							
	○新規創業者の知名度不足を解消し、ビジネスマッチングを図るために、創業者交流会を開催した。(10月4日、参加者4人)							
	○魚津市創業支援事業者連絡会議を開催し、新規創業支援や伴走型支援についての意見交換を実施した。(10月27日)							
	○新規創業者の顧客獲得を支援するために、「ミラたんグルメPASS事業」を実施した。(2/1~2/29実施、市内15店舗登録、PASS販売数430枚)							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
評価	有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込みが甘い			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要			③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			①目標達成度	3低い・未実施
評価	1 次 評 価	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明 等	若年者、女性の転出が激しいことなどから、R4年度より40歳未満、女性などに対する助成金を加算したところ、創業者がR3年度から倍増した。この流れを継続すべく、R5年度には「店舗賃助成」、6年度には「UIJターン助成金」の新設など更なる助成金の拡充を行うとともに、創業者交流会など創業者への支援を強めていく。			②類似事業の有無	1なし
							③上位施策への貢献度	1高い
							①コスト効率	2普通
							②実施主体の適正化	1適正である
							③負担割合の適正化	1適正である
							不要	
							2次評価	

1 基 本 項 目	事務事業名	新分野産業育成事業	担当部署 予算科目	課等名	商工観光課
	予算事業名	新分野産業育成事業		係名	商工労働・企業立地係
	事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-6195
	事業期間	開始年度 平成29年度		会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち		款	商工費
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり		項	商工費
	施策名	施策26. 工業・商業の振興		目	商工振興費
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援		総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)		集中プランとの関連	関連なし

2 事 業 概 要	事業概要	広大な事業用地を必要とせず、市内製造業の発展にも寄与するIT産業の中でも、著しく人口が減少する若年層が魅力的に感じるゲーム産業に着目し、ゲーム産業が必要とする人材の育成や企業誘致活動を通じて、個人創業や企業誘致を図る。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段(活動指標)	・ゲーム関連企業が必要とする人材育成事業の実施 ・ゲーム関連産業に対する企業誘致活動
	意図(成果指標)	ゲーム関連事業の新規創業者及び企業誘致数

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①人材育成イベント開催回数	回	6	6	8	9	112.5%	4
	②企業誘致活動による交渉企業数	社	11	40	40	50	125.0%	50
成果	①新規開業者数及び新規事業者数	件	0	0	3	0	0.0%	3
	②人材育成イベント参加者数	人	139	339	200	263	131.5%	200

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	1,353,035	3,000,000	2,500,000	2,500,000	-16.7%	2,500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,353,035	3,000,000	2,500,000	2,500,000	-16.7%	2,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	7,120,800	7,120,800	7,120,800	7,120,800	0.0%	7,120,800
総費用(A+B)			円	8,473,835	10,120,800	9,620,800	9,620,800	-4.9%
9,620,800								

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	【ゲームクリエイター育成イベント】・ゲーム集中開発「UOZU GAME BOOT CAMP」令和5年12月9日～10日、参加者20人							
	・アクアリウムコンテスト 6月・9月・3月、参加者のべ37人	・ゲームミュージックアカデミー 令和5年8月12日 参加者26名						
	・その他市内イベントブース出展 4回	・東京ゲームショウ 9月 ゲーム試遊180人	・オンラインスキルアップシステム「レベルブースト」開催支援等					
	【企業誘致活動】・東京ゲームショウ2023出展							
	【教育機関との連携】・富山国際大学がつくるUOZUと連携して3DCGの制作講義を実施							
	・その他連携が模索できる教育機関							
県内: 富山県立大学、富山短期大学、富山高等専門学校、富山クリエイティブ専門学校、富山大原簿記公務員医療専門学校								
県外: 金城大学短期大学部、金沢工業大学、金沢科学技術専門学校、金沢情報ITクリエイター専門学校、岡学園トータルデザインアカデミー								

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	3低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持	方針	ゲーム関連産業による地域振興の取組みは、全国的に珍しく、若年市民及び都市圏IT企業への訴求力が高いことから、今後も継続的に実施する必要がある。人材育成イベントについて、より企業誘致や個人創業に直結する内容にブラッシュアップしながら、将来的にはイベントにより直接利益を受給する企業へ委託する方針で進んでいく必要がある。	②類似事業の有無	1なし
		事業の拡充			③上位施策への貢献度	2普通
		事業の縮小			①コスト効率	2普通
		統合等の検討			②実施主体の適正化	1適正である
		終了又は廃止・休止	等		③負担割合の適正化	1適正である
					不要	
					2次評価	

1 基 本 項 目	事務事業名	企業立地事業			担当部署 予算科目 会計 款 項 目 総合計画 主な事業 記載あり(評価対象)	課等名	商工観光課	
	予算事業名	企業立地事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	一般会計		
	目標名	目標3. 輝くまち				款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費	
	基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進				総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況							

2 事 業 概 要	事業概要	市内に立地した企業に対して、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援を実施するもの（県協調助成と市単独助成あり）。					
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業					
	手段 (活動指標)	助成対象事業(工場等の新設や増設、設備投資等)を行う事業者に対し、助成金を交付する。					
	意図 (成果指標)	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①助成金額	円	5,000,000	46,246,000	7,200,000	24,642,739	342.3%	12,800,000
	②							
成果	①新規雇用人数	人	21	60	20	7	35.0%	20
	②企業立地件数	件	0	2	2	2	100.0%	2

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	125,041,286	166,287,288	25,823,958	24,642,739	-85.2%	12,800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	125,041,286	166,287,288	25,823,958	24,642,739	-85.2%	12,800,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	500	500	500	0.0%	500
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	3,164,800	1,978,000	1,978,000	1,978,000	0.0%	1,978,000
総費用(A+B)			円	128,206,086	168,265,288	27,801,958	26,620,739	-84.2%
								14,778,000

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<企業立地助成金>						
	■株式会社小山金属	賃借料助成金	3,000,000円				
		電気料助成金	3,616,457円				
	■とやま生協	電気料助成金	975,077円				
	■エスプールグローバル	立地助成	1,523,958円				
		賃借料助成金	1,343,520円				
人件費		電気料助成金	108,832円				
		立地助成	13,403,836円				
		電気料助成金	671,059円				

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	1高い
1 次 評 価	○現状を維持	方針			②類似事業の有無	1なし
	事業の拡充				③上位施策への貢献度	1高い
	事業の縮小				①コスト効率	1高い
	統合等の検討	の説明			②実施主体の適正化	1適正である
	終了又は廃止・休止	等			③負担割合の適正化	1適正である
					不要	
					2次評価	

1 基 本 項 目	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部署 予算科目	課等名	商工観光課
	予算事業名	企業誘致推進事業		係名	商工労働・企業立地係
	事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-6195
	事業期間	開始年度 平成30年度		会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち		款	商工費
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり		項	商工費
	施策名	施策26. 工業・商業の振興		目	企業誘致推進事業費
	基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進		総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令 アクトソーシング導入状況	根拠法令		総合戦略との関連 集中プランとの関連	総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アクトソーシング導入状況	アクトソーシング導入済(業務委託)		集中プランとの関連	関連なし

2 事 業 概 要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、サテライトオフィス等の誘致に向けた支援を実施するもの。
	対象	市内へのサテライトオフィス設置を検討している企業。
	手段(活動指標)	対象企業に対して営業活動を行う。
	意図(成果指標)	サテライトオフィスを誘致し、市内の商工業の活性化を目指す。市民のために市内での多様な雇用先を確保する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① サテライトオフィスマッチングイベント参加	回	1	2	2	2	100.0%	1
	② 現地見学会開催件数	件	5	3	3	2	66.7%	2
成果	① 新規サテライトオフィス設置数	社	1	0	2	0	0.0%	1
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,490,344	3,198,216	7,783,042	3,465,481	8.4%	7,069,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	576,000	322,000	1,900,000	675,000	109.6%	1,400,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						240,000
人件費	⑤一般財源	円	2,914,344	2,876,216	5,883,042	2,790,481	-3.0%	5,429,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 3,956円) (B)	円	3,560,400	3,560,400	3,560,400	3,560,400	0.0%	3,560,400
総費用(A+B)			円	7,050,744	6,758,616	11,343,442	7,025,881	4.0%
R6年度								

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	富山県主催並びに民間主催のマッチングイベントに参加した。							
	富山県主催の企業立地セミナー(東京、大阪)に参加した。							
	サテライトオフィス誘致事業企業アポイントメント業務フォローアップ事業を実施した。(オンライン面談20社、現地視察3社)							
	トヨー技研にサテライト運営助成を行った。							
トライアルオフィス(necco)の利用実績は、利用企業1社、利用日数288日。								

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
1 次 評 価	有効性	A	A	特に問題なし			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし			③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			①目標達成度	1高い
1 次 評 価	〇現状を維持	方針					②類似事業の有無	1なし
	事業の拡充						③上位施策への貢献度	1高い
	事業の縮小						①コスト効率	1高い
	統合等の検討						②実施主体の適正化	1適正である
1 次 評 価	終了又は廃止・休止	等					③負担割合の適正化	1適正である
							不要	
2 次 評 価								